NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回	覧		

公共施設マネジメント課長
管　財　課　長
建築住宅課長
学校教育課長
子育て支援課長
地方議会議員　殿

日経東発第60015744号
令和2年7月17日

日程変更

新型コロナウイルス感染拡大防止のため当初の日程を変更して開催いたします。

一般社団法人 日本経営協会
理事長　岡島　芳明

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

令和2年度

公共施設マネジメント実務講座

＜令和２年11月19日(木)・20日(金)＞

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。
本会の事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。
多くのインフラ・公共施設が一斉に老朽化しながら、その更新費用が確保できない状況に対して、ほぼ全ての自治体が、「公共施設等総合管理計画」の策定を行いましたが、３年以上経った現在、目標としていた施設面積・費用の削減は進まずに、むしろ増加していることが多い現状です。
一方で、更新財源として地方債を充当する場合には「個別施設計画」の策定が必要との方針が示され、来年度までの策定が総務省から要請されていますが、策定作業がすすんでいない状況にあります。このような数年の経過で、施設・設備の老朽化がさらに進み、市民の命や財産を奪う事件・事故を引き起こす可能性も高まり、自治体職員に業務上過失致死傷罪が適用される事例も発生しています。
この間の先進事例を検証することで、数十の施設において包括的に保守点検管理業務を行うことが安全確保、事務改善、経費削減、長寿命化などの「実践の第一歩」として有効であることが実証されています。また、基本的施設である学校の地域開放を進めることで、周辺の住民利用施設を削減する可能性も見えてきました。さらに、いくつかの自治体で公募前のサウンディング調査を活用し、民間の知恵とノウハウを導入する手法が注目されています。
そこで、本講座はインフラと公共施設の更新の問題を、「入口としての包括委託」とその後の展開（小学校への機能集約と複合施設化）、必要な資金調達の多様化、そして組織内と住民との合意形成・意思決定の手法という、自治体が直面している課題に効果的、効率的な実践で対応することを目的とし、開講します。また、十分に理解されていない指定管理者制度を活用して、施設の更新・活用をすすめる方策についても検討するとともに、事例発表には、一般財源負担ゼロで、子育て支援住宅を整備した鹿屋市様をお迎えし、ご講演と参加者とのディスカッションを通じて、考察を深めてまいります。
時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申しあげます。

敬　具

記

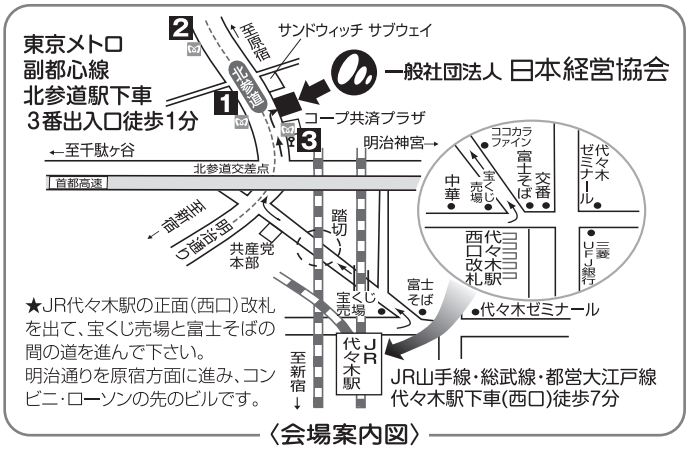
日　　時：令和２年11月19日(木) 13:00 ～ 17:00（12:00から受付）
11月20日(金) 10:00 ～ 16:00

全体講義：東洋大学大学院　客員教授　南（みなみ）　学（まなぶ）氏

事例発表：鹿屋市役所
建築住宅課 建築指導室 主査　浦部（うらべ）　ひとみ氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
（東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8）

参 加 料（負担金）：
会員(1名)　29,000円
消費税　2,900円　} 31,900円
一般(1名)　32,000円
消費税　3,200円　} 35,200円



〈会場案内図〉

申込方法：①Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
②ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の３営業日前までにお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（３営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お問合せは平日の月曜日～金曜日の９：15 ～ 17：15 にお願いいたします）
東京本部　公務研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx

NOMA　講　座　検索

▶プログラム◀

■<全体講義>　東洋大学大学院客員教授　南　学氏

1．業務上過失致死傷罪の可能性もある「時限爆弾」への対応
2．「経費削減」型の改革から、資産活用型改革への転換可能性
3．個別施設対応から、サービス機能重視による施設再編成
4．公共施設の半数をしめる学校施設の統廃合最大限活用の手法
5．指定管理者制度の正しい理解と評価による公民連携の進め方
6．施設更新の資金調達手法（プロジェクト・ファイナンスの発想）
7．問われるトップと議会の対応、全庁的な対応体制の整備

■<事例発表>　鹿屋市建築住宅課建築指導室主査　浦部　ひとみ氏

令和2年11月19日(木) 15：30～17：00

「市民ニーズに応え、自治体負担ゼロで施設整備が実現」

～公民連携(PPP/PPI)による子育て支援住宅の整備～

■発表の中でお伝えしたいこと

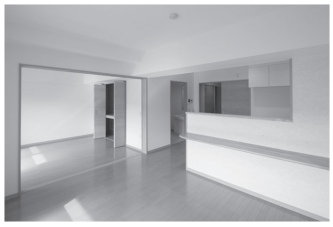
・財政難で凍結された公営住宅建替事業敷地にＰＦＩで民間の子育て支援施設（アフタースクール、カフェ）を併設した子育て世帯向け地域優良賃貸住宅を整備。

・社会資本整備総合交付金と賃貸住宅の家賃収入、民間施設の借地料により、施設整備費と維持管理運営費の自治体負担がゼロとなる事業スキームを構築。

・地元企業中心の企業が公募に参加・受注し、公民連携して地域の行政課題に取り組んでいる。

子育て支援住宅
鹿屋市「ハグ･テラス」

ハグ･テラス外観



子育て支援住宅の部屋の内観

ママカフェ

アフタースクール

講師紹介

東洋大学大学院客員教授　南 学氏

1977年　東京大学教育学部卒業後、横浜市役所に入職。
1989年　海外大学院留学派遣でカリフォルニア大学大学院に留学。
　　その後、市立大学事務局、市長室、企画局を歴任。
2000年　静岡文化芸術大学助教授、２００４年から神田外語大学教授、
　　横浜市立大学教授、神奈川大学特任教授を経て現職。
【著書】「実践！公共施設マネジメント」(学陽書房)「先進事例から学ぶ成功する公共施設マネジメント」(学陽書房)「自治体アウトソーシングの事業者評価」(学陽書房)「横浜交流と発展のまちガイド(編著)」(岩波ジュニア新書)

※南学氏著「先進事例から学ぶ成功する公共施設マネジメント」（学陽書房）をご用意し、教材として用います。

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60015744 『令和２年度公共施設マネジメント実務講座』参加申込書

※NOMA記入

〈日程変更〉令和2年11月19日～20日　□会員　□一般（該当欄にレ印）

役所名		電　話	（　　）　内線			<ご連絡担当者>
		ＦＡＸ	（　　）			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	<通信欄>
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。── □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）